

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月10日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社ティン
【英訳名】	TEIN, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市野 諒
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市戸塚区上矢部町3515番4
【電話番号】	045(810)5511
【事務連絡者氏名】	経理課副部門長 平良 幸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	2,314,985	2,431,097	3,249,205
経常利益 (千円)	159,607	185,566	244,294
四半期(当期)純利益 (千円)	94,041	115,385	193,719
四半期包括利益または包 括利益 (千円)	147,197	331,229	216,466
純資産額 (千円)	2,602,717	2,940,889	2,671,985
総資産額 (千円)	4,417,293	5,364,587	5,038,664
1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	18.10	22.21	37.29
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	54.8	53.0

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額 (円)	5.62	0.58

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりです。

当第3四半期連結会計期間において、タイにTEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.を新たに設立し、持分法適用関連会社としております。

この結果、平成26年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社5社及び持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政権主導による各種の金融・財政政策等に支えられた企業業績の改善や雇用情勢の回復などから比較的順調に推移しました。しかしながら、消費税増税に伴う消費マインドの冷え込みや中国および新興国における成長率の鈍化などもあり、先行きは不透明な状況にあります。

当社の属するカーアフターマーケットにおきましては、国内では駆け込み需要の反動による新車販売動向の低迷が長期化する中、用品市場においても比較的高額な商品を中心に低調に推移し引き続き予断を許さない経営環境が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは2014年1月に販売を開始した新製品「EDFC ACTIVE PRO」および「MONO SPORT」の販売の強化と拡大に引き続き注力してまいりました。特に国内では、前期に実施した製品機能の一部を体感できるデモキットのバージョンアップをおこなうとともに、知名度のさらなる向上に向けた店頭販売促進の強化を始めとする各種の広告宣伝活動にも力を注ぎました。また、国内海外の各地域における特性に適した各種多様なキャンペーンも継続的にこなってまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間においては、海外における一部の地域での政情不安や安価な競合品の影響などがあったものの、前述の施策が奏功したことから売上高は2,431百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

損益の面においては増収や新製品効果などもあって、営業利益127百万円（前年同期比57.5%増）、経常利益185百万円（前年同期比16.3%増）、四半期純利益115百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円増加し、5,364百万円となりました。これは主として建設仮勘定の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ57百万円増加し、2,423百万円となりました。これは主として未払金の増加によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、2,940百万円となりました。これは主として為替換算調整勘定の増加によるものであります。

#### (3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は210百万円であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,609,000
計	26,609,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,652,250	6,652,250	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	6,652,250	6,652,250	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日	-	6,652,250	-	217,556	-	215,746

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,458,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,193,400	51,934	-
単元未満株式	普通株式 450	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	6,652,250	-	-
総株主の議決権	-	51,934	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数 の合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社ティン	神奈川県横浜市戸塚区 上矢部町3515番4	1,458,400	-	1,458,400	21.92
計	-	1,458,400	-	1,458,400	21.92

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,560,917	1,334,868
売掛金	405,693	259,006
商品及び製品	450,634	538,141
仕掛品	42,757	53,910
原材料及び貯蔵品	142,520	157,727
その他	132,519	165,662
流動資産合計	2,735,042	2,509,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	589,427	569,495
土地	1,070,533	1,070,533
建設仮勘定	186,408	770,251
その他(純額)	220,561	199,587
有形固定資産合計	2,066,930	2,609,866
無形固定資産		
投資その他の資産	5,604	5,783
その他	231,086	239,620
投資その他の資産合計	231,086	239,620
固定資産合計	2,303,621	2,855,270
資産合計	5,038,664	5,364,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	236,254	222,647
短期借入金	16,680	60,036
その他	261,160	325,873
流動負債合計	514,095	608,556
固定負債		
長期借入金	1,463,320	1,409,956
役員退職慰労引当金	179,853	187,390
退職給付に係る負債	159,310	168,194
その他	50,100	49,600
固定負債合計	1,852,583	1,815,141
負債合計	2,366,678	2,423,698
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	217,556	217,556
資本剰余金	215,746	215,746
利益剰余金	2,772,349	2,825,408
自己株式	473,429	473,429
株主資本合計	2,732,222	2,785,281
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	60,236	155,607
その他の包括利益累計額合計	60,236	155,607
純資産合計	2,671,985	2,940,889
負債純資産合計	5,038,664	5,364,587

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	2,314,985	2,431,097
売上原価	1,392,494	1,455,071
売上総利益	922,490	976,025
販売費及び一般管理費	841,702	848,793
営業利益	80,788	127,232
営業外収益		
為替差益	55,214	45,089
その他	24,135	23,555
営業外収益合計	79,350	68,644
営業外費用		
支払利息	494	7,961
その他	36	2,349
営業外費用合計	530	10,311
経常利益	159,607	185,566
特別利益		
固定資産売却益	1,314	411
特別利益合計	1,314	411
特別損失		
固定資産売却損	-	465
固定資産除却損	33,915	33
特別損失合計	33,915	498
税金等調整前四半期純利益	127,006	185,478
法人税、住民税及び事業税	32,964	72,473
法人税等調整額	-	2,380
法人税等合計	32,964	70,093
少数株主損益調整前四半期純利益	94,041	115,385
四半期純利益	94,041	115,385

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	94,041	115,385
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	53,155	215,844
その他の包括利益合計	53,155	215,844
四半期包括利益	147,197	331,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	147,197	331,229

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、新たに設立したTEIN Sales (Thailand) Co., Ltd.を持分法適用の範囲に含めております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産および投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	50,755千円	84,230千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	31,162	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月19日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	62,325	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、自動車用サスペンションの製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	18円10銭	22円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	94,041	115,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	94,041	115,385
普通株式の期中平均株式数(株)	5,193,800	5,193,800

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月10日

株式会社ティン  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石田大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ティン及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。